

令和2年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 15
総合評価	概ね順調に展開	照会先	労働政策局雇用労政課労働企画係 (内26-761)	関係課	雇用労政課	政策体系コード	2(7)A

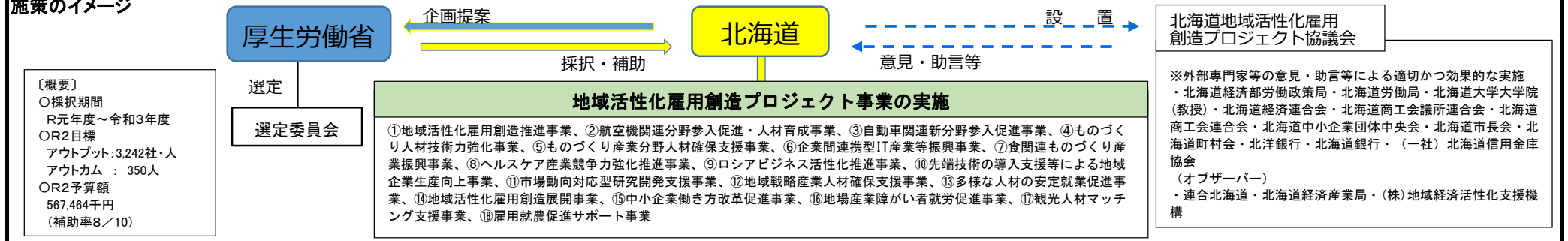
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
・全国的な雇用情勢の改善の動きと同様に、本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある。 ・福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中で、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。	【国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の受け皿づくり】 ・本道の特性、優位性を活かし、ものづくりやIT関連、食と観光関連産業などを中心に、事業拡大や新分野進出に向けた支援などといった産業振興と一体となった雇用対策の展開などにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進める。	H30	871,381
		R1	572,108
		R2	71,555

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の受け皿づくり	2(7)A	・地域特性や求職者ニーズ等を踏まえ、良質で安定的な雇用機会を多数創出し、雇用の確保及び職場への定着を支援する事業を補助 ・地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)の上乗せ特例支給利用求人企業への求職者の紹介 など	・良質で安定的な正社員雇用の創出・拡大を図るため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進める。(対象分野は、ものづくり・IT関連産業分野、食と観光関連産業分野。) ・事業費の8割は国庫補助、残り2割を道が負担。	—	地域活性化雇用創造プロジェクトへの参加

施策のイメージ



〔概要〕

- 採択期間 R元年度～令和3年度
- R2目標 アウトプット:3,242社・人 アウトカム : 350人
- R2予算額 567,464千円 (補助率8/10)

令和2年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 — 15
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(7)A	◎雇用創出や産業育成のノウハウを有する人材を配置して関係機関との調整を図るほか、雇用の創出に賛同する道内企業に対し、プロジェクト事業への参加や助成制度の活用を促進させ、プロジェクトへの参画企業数と正社員雇用の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を図るほか、道内企業のプロジェクト事業への参画や助成制度活用を促進することによって、雇用創出に賛同する道内企業のプロジェクトへの参画が図られている。 ・道内企業のプロジェクトへの参画 3,670社(R1) ・正社員雇用の創出 468人(R1) ・新型コロナウイルス感染症の影響等により令和元年度は、一部事業が中止となったが、令和2年度事業は、早期着手により効果の最大発揮に向け取組を進めており、感染症拡大防止対策を講じた上、概ね予定どおり執行している。 <p>【国等要望・提案状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省に地域特性を活かした雇用創出等の取組や人材の確保を支援する施策の充実と必要な予算の確保について要望を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均を下回る正社員の有効求人倍率(H29)の状況を踏まえ、雇用の受け皿づくりと働き方改革を推進し、良質な雇用を創出するもの。 ・毎年「北海道地域活性化雇用創造プロジェクト協議会」を開催し、有識者の意見を得て実施。。
【創生】 A1341			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(7)A	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、ものづくり産業分野やIT関連産業分野、食と観光関連産業分野において、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出に取り組む		総合政策部国際課、農政部農業経営課、保健福祉部障がい者保健福祉課、経済部中小企業課、同産業振興課、同科学技術振興室、同観光局	良質で安定的な雇用の創出に向け、地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による企業向け各種セミナーの開催や商談会への出展支援、専門家によるアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組と求職者向けセミナーや合同企業説明会開催による戦略産業分野への雇用機会拡大について一体的に実施。 <新型コロナウイルス感染症の影響等> ・令和元年度は、1月以降に予定されていたセミナー、商談会等が中止となった。 ・令和2年度は、セミナー等集會行事にオンライン方式を導入するなどを実施。
施策・部局 2(7)A	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む	0603	農政部農業経営課	北海道労働局との一体的事業として開催する北海道U・Iターンフェア等において、関係部局と連携して道内での新規就業者の確保に取り組んだ。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域戦略課	
施策・部局 2(7)A	地域活性化雇用創造プロジェクトで設定する戦略産業分野に農業を包含	-	農政部、経済部	地域活性化雇用創造プロジェクトの構成事業である「食と観光関連産業人材確保・育成推進事業」において、農業法人への雇用就農を促進する取組を実施。

令和 年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	
就業率(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 地域活性化雇用創造プロジェクト等により、雇用の受け皿づくりなどを順調に進めることが出来たため 【外的要因】 人手不足の進展により雇用環境が改善したため
		基準値	53.1%	目標値	前年より上昇	最終目標値	全国平均以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 就業率(%)=仕事に就いている人/15歳以上の人口×100		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55.9%以上	56.7%以上		
【アウトカム指標】 北海道総合計画等に基づき、雇用の受け皿づくりの進捗状況を図る指標として設定。		北海道総合計画		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	56.7			
								達成率	101.4%			

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R3	達成度合	A	A	A	
雇用創出数		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R3	達成度合	A	A	A	【内的要因】 地域活性化雇用創造プロジェクト等により、雇用の受け皿づくりなどを順調に進めることが出来たため 【外的要因】 ・特になし
		基準値	333	目標値	350	最終目標値	1,110	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 事業成果として確認された就業者数及び創業者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	333.0	350.0		
【アウトカム指標】 地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道構想に基づき、雇用の受け皿づくりの進捗状況を図る指標として設定。		地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	468.0			
								達成率	140.5%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	—	15
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0812	2(7)A	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課 雇用労政係	0	2,972	2,972	0.1	0.0	0.1	3,764
0813	2(7)A	労働行政推進費(労使関係調査費)	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課 雇用労政係	0	952	17	0.4	2.3	2.7	22,336
0814	2(7)A	地域活性化雇用創造推進事業(地プロ)	地域活性化雇用創造プロジェクト事業の円滑な実施のため、統括する人材を配置し、関係機関との調整等を行う。	雇用労政課 労働企画係	0	16,499	3,300	0.4	0.0	0.4	19,667
0815	2(7)A	地域活性化雇用創造展開事業(地プロ)	各地域における地元企業の人材確保支援や職場定着の取組促進を振興局が主体となって行う。	雇用労政課 労働企画係	0	51,132	10,227	0.6	4.5	5.1	91,524
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計					0	71,555	16,516	1.5	6.8	8.3	

令和2年度 基本評価調査

施策名

雇用の受け皿づくり

施策コード

05 - 15

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(7)A	2					A・B指標のみ	【就業率(A)、雇用創出数(A)】 地域の産業振興と一体となって雇用を創出する国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」により、本道の優位性が認められる食関連分野や関連産業の裾野の広い自動車関連産業などものづくり分野を中心に、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを、北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら、目標値を達成した。
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	ものづくり・IT関連産業、食と観光関連産業分野を戦略産業分野に位置付け、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用創出を図るための事業主向け、求職者向けの各種事業を実施。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	厚生労働省に「地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道構想」を提案、同省から採択を受け、毎年度補助により実施。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内における正社員の有効求人倍率(H29)が全国平均を下回っている状況を踏まえ、正社員雇用の受け皿づくりを進めるとともに、働き方改革を推進し、良質な正社員の雇用創出を図る取組であり、毎年「北海道地域活性化雇用創造プロジェクト協議会」を開催し、有識者の意見を心得て実施。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	各部署等との連携を図り、施策を推進しているほか、道が実施したプロジェクトに参加した企業に対し、正社員雇用に関する調査を実施し、成果を把握している。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

令和2年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><廃止・縮小、見直しを行った取組等> 新型コロナウイルスの影響を踏まえた実施手法の改善策として、集会形式の業務において、オンライン形式の導入や感染症対策の徹底等を講じたことで、実施機会を損ねることなく、一定の参加を確保することができた。</p>	改善：地域活性化雇用創造推進事業(地プロ) 改善：地域活性化雇用創造展開事業(地プロ)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0814	地域活性化雇用創造推進事業(地プロ)	改善	改善
0815	地域活性化雇用創造展開事業(地プロ)	改善	改善